

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 大建工業株式会社（証券コード: 7905）

### 【新規】

長期発行体格付  
格付の見通し

BBB+  
安定的

### ■格付事由

- 大手建材メーカー。資源を有効活用したエコ素材の開発力、それらをベースにした製品展開力に強みがある。インシュレーションボード、MDF、複合床材、畳おもてなど国内トップクラスのシェアを有する製品が多い。また、全国規模の販売網を有するなど営業基盤も強固である。18年に主要株主であった伊藤忠商事とさらに関係を強化すべく資本業務提携を行った。成長戦略のため海外進出にも積極的であり、19年6月には伊藤忠商事が保有していた北米建材関連メーカーの株式を取得し、連結子会社化した。
- 新設住宅着工戸数は近年伸び悩んでおり、建材業界の事業環境は厳しい。当社は、公共・商業建築分野や住宅リフォーム市場、さらには海外事業を強化することにより、新設住宅市場に影響されない事業基盤の構築を図っている。これら施策の効果により国内事業の収益体質は従来以上に強化されていると考えている。今後は北米事業買収などの効果も加わり業績は回復していくとみている。一方で、施策推進のため積極的な設備投資や投融資が継続しているが、一定の財務規律をもって投資する方針である。このため財務構成の悪化は限定的と考えている。以上を踏まえ、長期発行体格付を「BBB+」、見通しを「安定的」とした。
- 19/3期の営業利益は57億円（前期比23.8%減）と2期連続の減益となった。原燃料や物流コストの上昇に加え、調達先の設備トラブルや当社の受発注システムトラブルの影響を受けた。20/3期の営業利益は104億円（同81.4%増）と大幅に改善する計画である。トラブル発生の影響がなくなり販売量が回復するほか、新規に連結した北米子会社の業績が寄与する見通し。ただ、国内の事業環境は厳しく、収益低下圧力は強い。物流費などのコストアップは今後も続くことが予想され、適切な価格転嫁で吸収していくことが課題となっている。
- 当社は長期ビジョンで「住宅用建材メーカー」から「建築資材の総合企業」となることを目指している。現中期経営計画（20/3期～22/3期）は、国内で事業（市場）ポートフォリオの見直しを、海外で積極投資による事業拡大や新たな市場への進出を図る方針である。北米事業買収により新たな商材獲得とエリア進出を果たした。今後の業績への貢献度合いとシナジー効果に注目している。
- 19/3期末の自己資本比率は36.8%となっている。業績悪化で財務構成が大きくダメージを受けた09/3期以降、財務体質改善を着実に進めてきた。足元では積極的な投資方針により有利子負債は増加しているが、22/3期末の自己資本比率を40%とする経営目標を掲げており、財務構成をコントロールしながら投資を進めていくとみている。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

### ■格付対象

発行体：大建工業株式会社

### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年8月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 大建工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル